

2022年9月27日

各 位

会 社 名 株式会社ピククルスホールディングス
代表者名 代表取締役社長 影山 直司
(コード番号 2935 東証プライム市場)
問合せ先 常務取締役経理財務部長 三品 徹
(TEL. 04-2931-0777)

上場廃止となった子会社（株式会社ピククルスコーポレーション）に関する決算開示について

2022年9月1日をもって完全子会社化した株式会社ピククルスコーポレーションに関する「2023年2月期第2四半期決算短信（2022年3月1日～2022年8月31日）」について、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上

2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月27日

上場会社名 株式会社ピクルスコーポレーション 上場取引所 ー
 コード番号 ー URL <https://www.pickles.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 影山 直司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務部長 (氏名) 三品 徹 TEL 04-2925-7700
 四半期報告書提出予定日 ー 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年2月期第2四半期	21,308	ー	1,171	△47.5	1,232	△46.6	831	△49.0
2022年2月期第2四半期	24,423	0.1	2,232	24.8	2,307	24.5	1,630	26.1

（注）包括利益 2023年2月期第2四半期 822百万円（△50.0％） 2022年2月期第2四半期 1,645百万円（25.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	64.64	63.68
2022年2月期第2四半期	126.85	125.45

（注1）当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（注2）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これに伴い、売上高は前第2四半期連結累計期間と比較して大きく減少しているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2023年2月期第2四半期	27,099	17,353	63.2
2022年2月期	26,091	16,757	63.5

（参考）自己資本 2023年2月期第2四半期 17,122百万円 2022年2月期 16,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	ー	0.00	ー	20.00	20.00
2023年2月期	ー	0.00	ー	ー	ー

（注）当社は、2022年8月30日付で上場を廃止していることから「2023年2月期（予想）」を記載しておりません。当社の完全親会社である株式会社ピクルスホールディングスの配当予想につきましては、2022年9月1日公表の「2023年2月期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（注）当社は、2022年8月30日付で上場を廃止していることから業績予想を記載しておりません。

当社の完全親会社である株式会社ピクルスホールディングスの業績予想につきましては、2022年9月27日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	12,858,430株	2022年2月期	12,859,200株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	0株	2022年2月期	770株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	12,858,430株	2022年2月期2Q	12,854,622株

(注) 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 四半期報告書の提出について

当社は、2022年8月30日付で上場を廃止していることから、四半期報告書を提出しない予定でありますので、提出予定日を記載しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2022年9月1日付で単独株式移転により持株会社かつ完全親会社となる株式会社ピックルスホールディングスを設立し、同社の完全子会社となりました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は続いているものの、制限の緩和により経済活動の正常化が進み景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や、急激な円安の進行、原材料価格の高騰など、景気の下振れリスクが懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症に対する制限の緩和を受け、巣ごもり需要が落ち着いたことにより内食需要に落ち込みが見られました。一方、外食需要は高まっているものの回復途上となっております。また、ウクライナ情勢などに伴う商品価格の高騰を背景に、消費者の生活防衛意識から漬物などのご飯まわりの関連製品に対しても節約志向が強まり、厳しい事業環境となっております。

このような状況のなか、当社グループは、北海道から九州まで全国に展開している製造・販売のネットワークを活用し、新規取引先や新しい販路の開拓及び既存得意先の拡販に取り組みました。

販売面では、㈱フードレーベルにおいて「牛角シリーズ商品を買って食べて焼肉しよう！プレゼントキャンペーン」と題し、牛角韓国直送キムチや牛角やみつきになる！丸ごと塩オクラなど4商品を対象として氷温熟成黒毛和牛や新潟米食べ比べセットなどが当たるキャンペーンを実施しました。

製品開発面では、三島食品㈱の「ゆかり®」を使用した「三島のゆかり®使用 万能！野菜ダレ 赤しそ味」、豚ブロック肉をセットし電子レンジで加熱するだけでお手軽に本格叉焼ができる「重慶飯店監修 叉焼のたれ」や、本格焼肉専門店「焼肉トラジ」のゴマサラダのドレッシングを再現した「本格焼肉専門店トラジのサラダドレッシング ゴマ風味」などの新商品を発売しました。その他、コラボ商品の開発、既存商品のリニューアル等を実施いたしました。

新型コロナウイルス感染症対策としては、出勤前及び出勤時の検温、業務中のマスクの着用、手指消毒、定期的な換気、事務所の休憩室や会議室におけるアクリル板の設置、WEB会議の活用、時差出勤や在宅勤務などを継続して実施しております。

売上高は、収益認識会計基準等の適用、新型コロナウイルス感染症の感染者数が減少し、巣ごもり需要が落ち着いたことによる反動減や、原材料価格高騰により食料品の各品目が値上げされたことによる節約志向の影響を受け減収となりました。

利益については、天候が比較的順調に推移したことで、原料野菜の価格は安定しましたが、減収や、調味料、包装材などの原材料費、光熱費、物流費の高騰などの影響により減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は21,308百万円、営業利益は1,171百万円（前年同四半期比47.5%減）、経常利益は1,232百万円（同46.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は831百万円（同49.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,007百万円増加し、27,099百万円となりました。これは主に現金及び預金が328百万円、受取手形及び売掛金が566百万円それぞれ増加したことと、有形固定資産が53百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて411百万円増加し、9,746百万円となりました。これは主に買掛金が925百万円、1年内返済予定の長期借入金が299百万円それぞれ増加したことと、長期借入金が554百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて596百万円増加し、17,353百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が561百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2022年8月30日付で上場を廃止していることから業績予想を記載しておりません。

当社の完全親会社である株式会社ピックルスホールディングスの業績予想につきましては、2022年9月27日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,034	6,362
受取手形及び売掛金	4,205	4,772
商品及び製品	267	429
仕掛品	75	75
原材料及び貯蔵品	236	274
その他	45	48
流動資産合計	10,864	11,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,215	5,153
機械装置及び運搬具（純額）	1,702	1,712
土地	6,401	6,401
リース資産（純額）	54	49
建設仮勘定	44	15
その他（純額）	170	202
有形固定資産合計	13,588	13,535
無形固定資産		
のれん	403	354
その他	167	170
無形固定資産合計	571	524
投資その他の資産		
投資有価証券	556	560
繰延税金資産	434	437
その他	76	79
投資その他の資産合計	1,066	1,076
固定資産合計	15,227	15,137
資産合計	26,091	27,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,828	3,753
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	885	1,184
リース債務	8	8
未払法人税等	583	442
賞与引当金	166	171
役員賞与引当金	16	—
その他	1,857	1,744
流動負債合計	7,345	8,305
固定負債		
長期借入金	1,035	480
リース債務	20	16
繰延税金負債	0	—
退職給付に係る負債	567	594
負ののれん	59	40
その他	305	308
固定負債合計	1,989	1,440
負債合計	9,334	9,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	766	766
資本剰余金	2,137	2,136
利益剰余金	13,547	14,109
自己株式	△0	—
株主資本合計	16,451	17,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	109
その他の包括利益累計額合計	117	109
新株予約権	188	230
非支配株主持分	0	0
純資産合計	16,757	17,353
負債純資産合計	26,091	27,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	24,423	21,308
売上原価	17,367	16,586
売上総利益	7,056	4,722
販売費及び一般管理費	4,823	3,550
営業利益	2,232	1,171
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	4
持分法による投資利益	25	13
負ののれん償却額	18	18
受取賃貸料	16	16
事業分量配当金	7	8
その他	14	10
営業外収益合計	88	72
営業外費用		
支払利息	3	2
賃貸費用	9	8
営業外費用合計	13	11
経常利益	2,307	1,232
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	8
補助金収入	16	2
受取保険金	60	—
特別利益合計	77	11
特別損失		
固定資産処分損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	2,385	1,241
法人税等	754	410
四半期純利益	1,630	831
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,630	831

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	1,630	831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△8
その他の包括利益合計	15	△8
四半期包括利益	1,645	822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,645	822
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更は以下のとおりであります。

(1) 商品及び製品の販売に係る収益認識

当社グループの売上については、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、着荷時に収益を認識することといたしました。

(2) 顧客に支払われる対価が含まれる取引に係る収益認識

当社グループにおいて、センターフィー等の顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更いたしました。

(3) 代理人取引に係る収益認識

商品及び製品の販売に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割(本人又は代理人)が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,350百万円減少し、売上原価は36百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,331百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は12百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社体制への移行)

当社は、2022年4月13日開催の取締役会及び2022年5月26日開催の定時株主総会において、単独株式移転の方法により「株式会社ピクルスホールディングス」（以下、「持株会社」といいます。）を設立（以下、「本株式移転」といいます。）することをそれぞれ決議し、2022年9月1日に設立いたしました。

1. 単独株式移転による持株会社体制への移行の目的

(1) 背景及び目的

当社は、1977年の会社設立以来、漬漬、キムチを主力製品として、多くの皆様に愛される商品づくりを展開してまいりました。そして、ご飯がススムキムチなどの長年にわたり消費者の皆様からご支持いただける商品をラインナップに揃え、更に、惣菜製品も展開してまいりました。

近年は、既存事業に加え、当社独自の乳酸菌 Pnc-12（ピーネ12）を活用するなど健康志向に応えた商品及び本格漬物を販売するEC事業、外食・小売事業並びに農業事業などの新規事業も展開しております。

このような事業環境の中、当社グループが持株会社体制へ移行する目的は、第一に、M&Aや新規事業を含むグループ経営の戦略立案機能を強化し、グループ内における経営資源の配分を最適化することです。第二に、監督機能と執行機能を分離することで、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化するとともに、各事業会社における意思決定を迅速に行える体制を整え、スピード感をもって時代の変化に対応しグループ競争力の強化を図ることです。

なお、本株式移転に伴い、当社株式は上場廃止となりましたが、持株会社は東京証券取引所のプライム市場への新規上場を申請し、2022年9月1日に上場いたしました。

(2) 持株会社設立後の再編手順

持株会社設立後は、当社の子会社等を持株会社の子会社として再編する予定であります。

2. 株式移転による持株会社設立の要旨

(1) 株式移転の日程

定時株主総会基準日	2022年2月28日
株式移転計画承認取締役会	2022年4月13日
株式移転計画承認定時株主総会	2022年5月26日
上場廃止日	2022年8月30日
持株会社設立登記日（本株式移転効力発生日）	2022年9月1日
持株会社上場日	2022年9月1日

(2) 株式移転の方式

①本株式移転の方法

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	株式会社ピクルスホールディングス (完全親会社・持株会社)	株式会社ピクルスコーポレーション (完全子会社・当社)
株式移転比率	1	1

①株式移転比率

本株式移転により持株会社が当社の発行済株式の全部を取得する直前時（以下、「基準時」といいます。）における当社の株主の皆様に対し、その保有する当社普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたしました。

②単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたしました。

③株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社の単独株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、持株会社の株式はすべて基準時の当社の株主の皆様のみ割当てられることとなります。株主の皆様が不利益を与えないことを第一義として、本株式移転の効力発生直前の当社の株主構成と持株会社の設立直後の株主構成に変化がないことから、株主の

皆様が保有する当社普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当てることといたしました。

④第三者算定機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記③の理由により、第三者算定機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

⑤本株式移転により交付した新株式数

普通株式：12,858,430株

(4) 株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行している新株予約権については、当該新株予約権者の保有者に対し、その有する当社新株予約権に代えて、当社の新株予約権と同等の内容の持株会社新株予約権を交付し、割り当てることといたしました。

なお、当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 持株会社の新規上場に関する取扱い

当社は、新たに設立した持株会社の株式について、東京証券取引所のプライム市場への新規上場（テクニカル上場）を申請し、2022年9月1日に上場いたしました。また、当社は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、当社株式は、2022年8月30日に上場廃止となりました。

3. 株式移転により新たに設立した会社（株式移転設立完全親会社・持株会社）の概要

(1) 商号	株式会社ピクルスホールディングス
(2) 本店の所在地	埼玉県所沢市東住吉7番8号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 影山 直司
(4) 事業の内容	グループ会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務等
(5) 資本金の額	1億円
(6) 設立年月日	2022年9月1日
(7) 発行済株式総数	12,858,430株
(8) 決算期	2月末日
(9) 純資産の額	未定
(10) 総資産の額	未定

4. 会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

(会社分割による子会社等の再編)

当社は、2022年9月27日開催の取締役会において、2022年12月1日（予定）を効力発生日として、当社の関係会社管理事業及び財務管理事業に属する権利義務を株式会社ピクルスホールディングス（以下「ピクルスホールディングス」といいます。）に承継する会社分割（以下「本会社分割」といいます。）を行うことを決議いたしました。

1. 本会社分割の目的

ピクルスホールディングスは、純粋持株会社として2022年9月1日に設立され、M&Aや新規事業を含むグループ経営の戦略立案機能を強化し、グループ内における経営資源の配分の最適化を進めております。また、監督機能と執行機能を分離することで、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化するとともに、各事業会社における意思決定を迅速に行える体制を整え、スピード感をもって時代の変化に対応しグループ競争力の強化を図っております。

そのため、当社が保有している関係会社管理事業及び財務管理事業については、ピクルスホールディングスがこれを一括して管理する方針としております。その一環として、会社分割の方式で関係会社管理事業及び財務管理事業に属する権利義務をピクルスホールディングスへ移すことといたしました。

2. 本会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

取締役会決議日 2022年9月27日
 契約締結日 2022年10月14日（予定）
 効力発生日 2022年12月1日（予定）

(注) 本会社分割は、承継会社であるピックルスホールディングスにおいては会社法第796条第2項に定める簡易吸収分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行います。

(2) 会社分割の方式

当社を吸収分割会社、ピックルスホールディングスを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は、完全親子会社間において行われるため、本会社分割に際して株式の割り当てその他対価の交付は行いません。

(4) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

本会社分割によるピックルスホールディングスの資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

ピックルスホールディングスは、本会社分割の効力発生日において、当社の関係会社管理事業及び財務管理事業に属する権利義務のうち、吸収分割契約において定めるものを承継します。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割において、効力発生日以降のピックルスホールディングスが負担すべき債務については、その履行の見込みに問題はないと判断しています。

3. 本会社分割の当事会社の概要

	承継会社	分割会社
(1) 名称	株式会社ピックルスホールディングス	株式会社ピックルスコーポレーション
(2) 所在地	埼玉県所沢市東住吉7番8号	埼玉県所沢市東住吉7番8号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 影山 直司	代表取締役社長 影山 直司
(4) 事業内容	グループ会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務等	浅漬・惣菜等の製造、販売及び漬物等の販売等
(5) 資本金	1億円	7億6,650万円
(6) 設立年月日	2022年(令和4年)9月1日	1977年(昭和52年)2月17日
(7) 発行済株式数	12,858,430株	12,858,430株
(8) 決算期	2月末日	2月末日

	承継会社	分割会社
(9) 大株主及び持株比率	東海漬物株式会社 15.19% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 11.72% 荻野 芳隆 3.76% 株式会社埼玉りそな銀行 2.85% 株式会社セブン-イレブン・ジャパン 2.18% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1.99% ピククルスホールディングス取引先持株会 1.98% ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウント オーエムゼロツウ 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) 1.74% BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (常任代理人 バークレイズ証券株式会社) 1.67% ビービーエイチ ファイデリティ ピューリタン ファイデリティ シリーズ イントリンシツク オポチュニティズ フアード (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行) 1.56% 株式会社武蔵野銀行 1.56% (基準時: 2022年8月31日現在)	株式会社ピククルスホールディングス 100% (2022年9月27日現在)

(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績

	株式会社ピククルスホールディングス(連結)	株式会社ピククルスコーポレーション(連結)
純資産	確定した最終事業年度はありません。	16,757百万円
総資産		26,091百万円
1株当たり純資産		1,288.57円
売上高		45,006百万円
営業利益		2,942百万円
経常利益		3,068百万円
親会社株主に帰属する当期純利益		2,128百万円
1株当たり当期純利益		165.59円

4. 承継する事業の概要

(1) 承継する事業の内容

当社の関係会社管理事業及び財務管理事業に属する権利義務を承継します。

(2) 承継する権利義務に関する経営成績(2022年2月期)

該当する事項はありません。

(3) 承継する資産、負債の項目及び帳簿価額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	2,204百万円	流動負債	2,184百万円
固定資産	2,348百万円	固定負債	480百万円
合計	4,552百万円	合計	2,665百万円

(注) 2022年8月31日現在の貸借対照表を基に算出しているため、実際に承継される金額は上記帳簿価額に効力発生日前日までの増減を調整したものとなります。

5. 本会社分割後の状況

本会社分割による当社及びピククルスホールディングスの名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容（本会社分割の対象となっている事業を除く。）、資本金及び決算期の変更はありません。

6. 今後の見通し

本会社分割は、ピククルスホールディングスの連結業績に与える影響は軽微です。